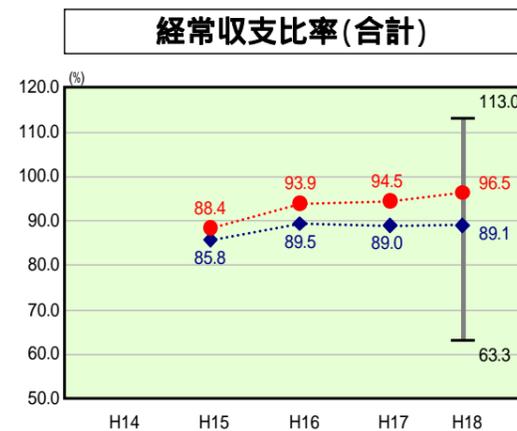


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

広島県 大崎上島町

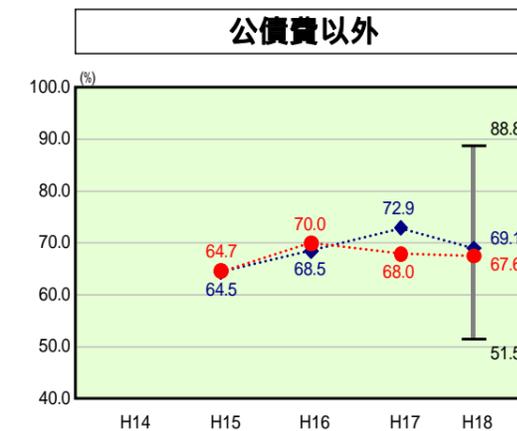
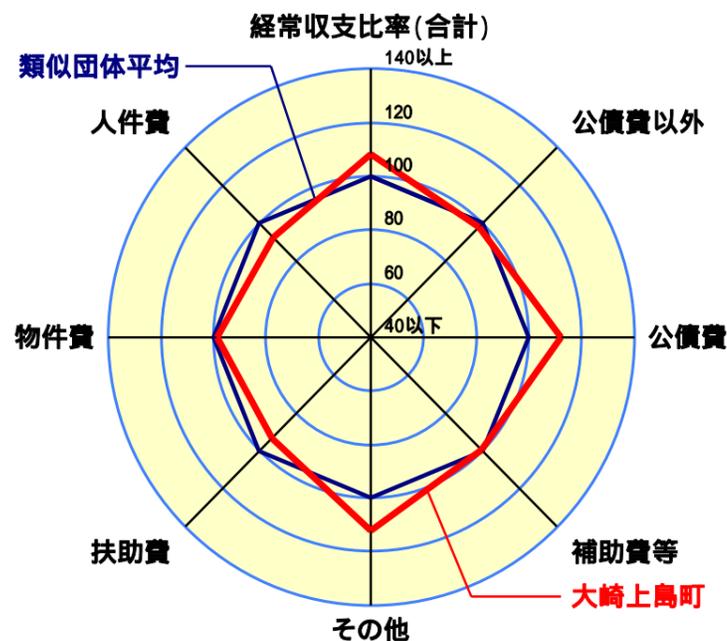
## 経常収支比率の分析



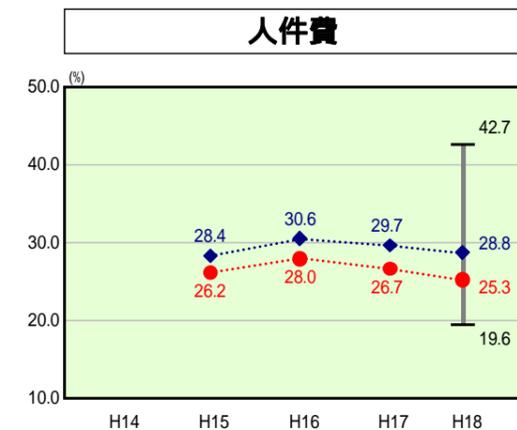
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ▮

人口	9,159人(H19.3.31現在)
面積	43.28 km <sup>2</sup>
歳入総額	7,654,162千円
歳出総額	7,558,947千円
実質収支	82,387千円

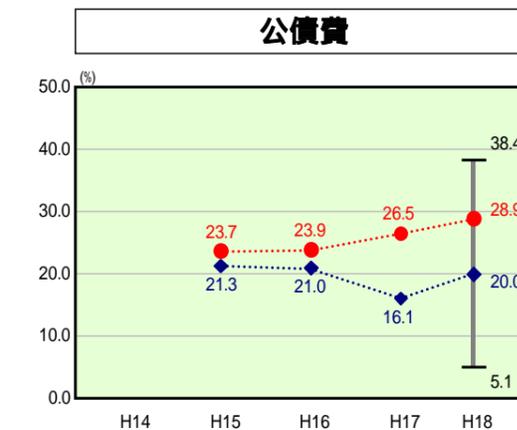
H18類似団体内順位 64/83  
全国市町村平均 90.3  
広島県市町村平均 93.5



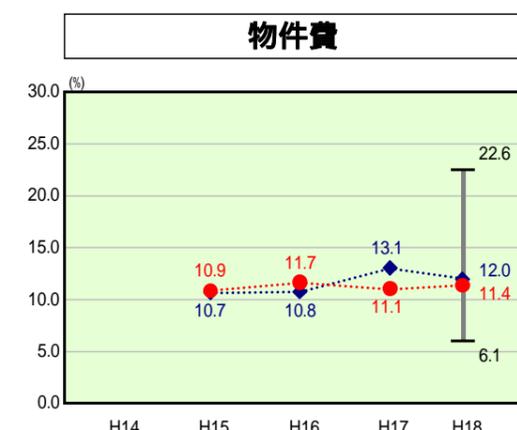
H18類似団体内順位 28/83  
全国市町村平均 70.5  
広島県市町村平均 70.5



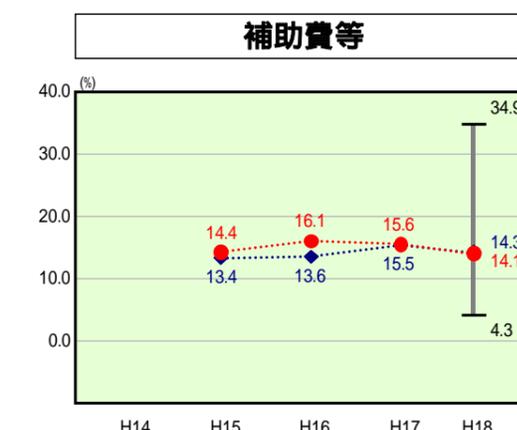
H18類似団体内順位 16/83  
全国市町村平均 28.2  
広島県市町村平均 28.6



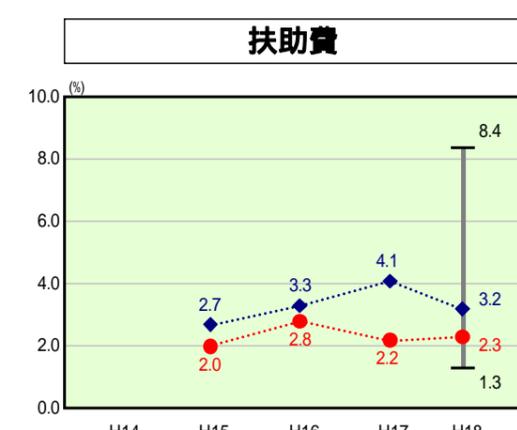
H18類似団体内順位 74/83  
全国市町村平均 19.8  
広島県市町村平均 23.0



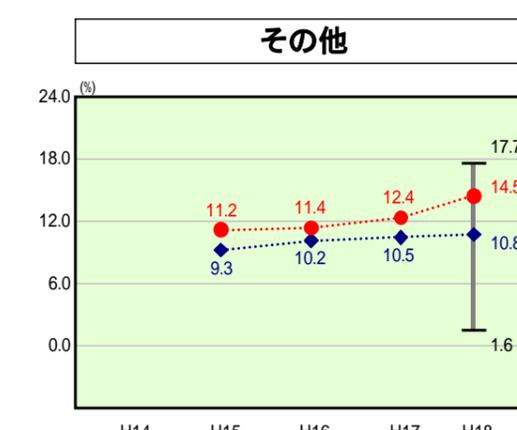
H18類似団体内順位 42/83  
全国市町村平均 12.9  
広島県市町村平均 13.8



H18類似団体内順位 37/83  
全国市町村平均 10.2  
広島県市町村平均 9.4



H18類似団体内順位 22/83  
全国市町村平均 8.6  
広島県市町村平均 8.6



H18類似団体内順位 73/83  
全国市町村平均 10.6  
広島県市町村平均 10.1

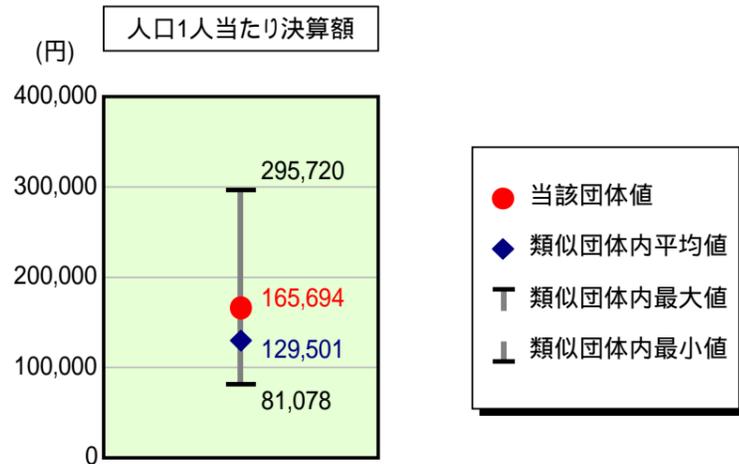
- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

経常収支比率(96.5%)で類似団体と比較しても高い数値を示しており財政の硬直化が続いている。  
 主要因は、人件費(25.3%)・公債費(28.9%)・その他(14.5%)が高い水準にあるためである。  
 今後、人件費については、新規採用の抑制による職員の削減などにより一層の適正化に努める。  
 公債費については、大規模な事業計画の整理・縮小を図り、真に必要な事業を選別し事業実施の見直しによる起債の新規発行を抑制し財政の健全化に努める。  
 その他については、繰出金の増によるものであり、下水道施設等の生活基盤整備や医療費増を分析し経費の削減に努め縮減努力を行い適正化に努める。  
 物件費(11.4%)公債費以外(67.6%)補助費等(14.1%)は類似団体と同等であるが、行財政改革への取組により義務的経費の削減に努め、現在の水準を維持する。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



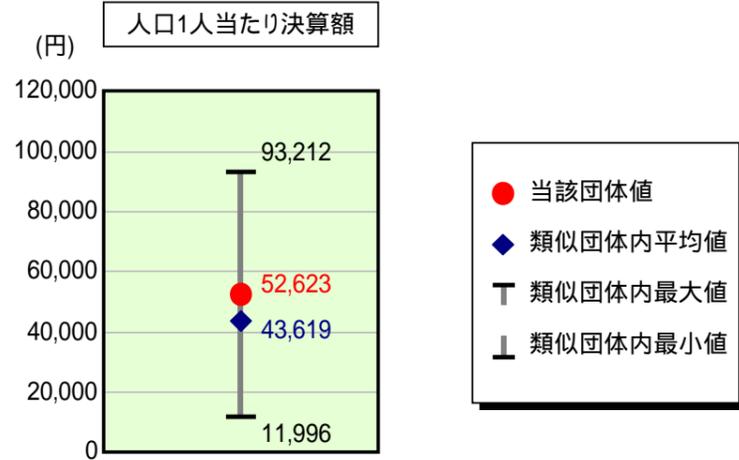
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,167,516	127,472	109,257	16.7
賃金(物件費)	44,637	4,874	6,586	26.0
一部事務組合負担金(補助費等)	250,419	27,341	15,674	74.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	975	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	125,657	13,720	4,582	199.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	41,468	4,528	2,435	86.0
退職金	112,102	12,240	10,009	22.3
合計	1,517,595	165,694	129,501	27.9

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.54	12.21	1.33
ラスパイレス指数	92.0	92.5	0.5

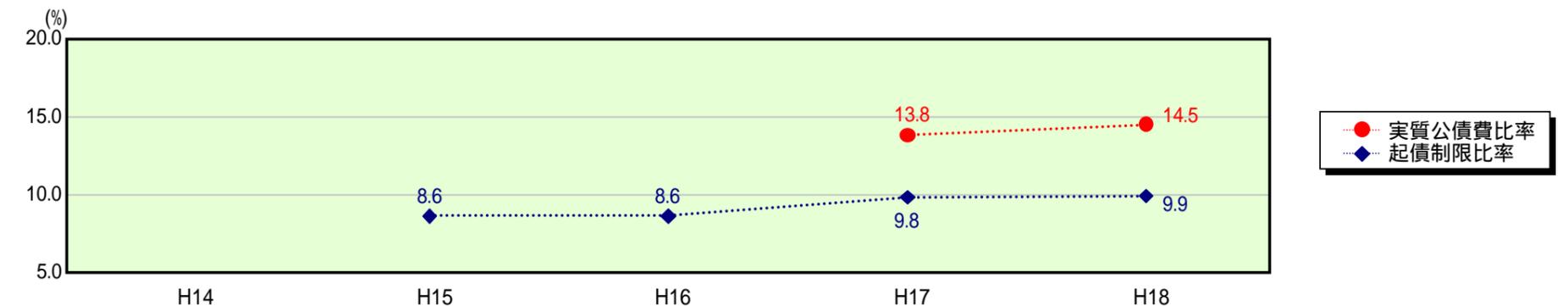
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

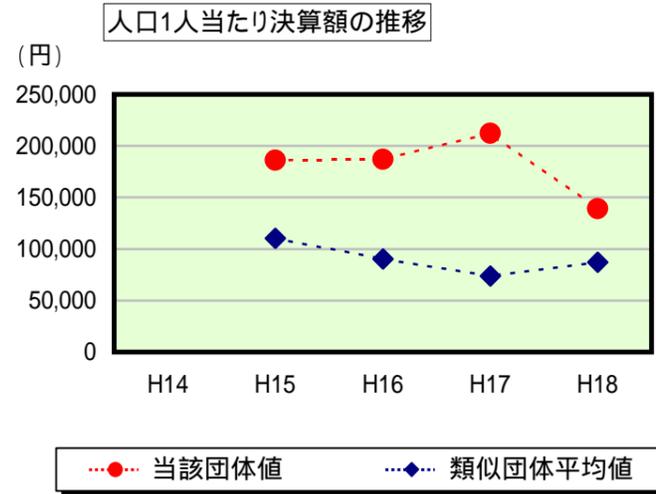
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,261,892	137,776	68,766	100.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	154,908	16,913	14,746	14.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	122,281	13,351	8,996	48.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	12,529	1,368	2,828	51.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	829	91	44	106.8
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,070,464	116,876	51,761	125.8
合計	481,975	52,623	43,619	20.6

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	1,792,373	186,027	-	110,290	-	-
うち単独分	1,204,433	125,006	-	62,779	-	-
H16	1,768,839	186,981	0.5	90,219	18.2	18.7
うち単独分	1,155,781	122,176	2.3	53,069	15.5	13.2
H17	1,983,653	212,201	13.5	73,854	18.1	31.6
うち単独分	1,442,270	154,286	26.3	41,302	22.2	48.5
H18	1,272,662	138,952	34.5	87,174	18.0	52.5
うち単独分	1,023,482	111,746	27.6	48,477	17.4	45.0
過去5年間平均	1,704,382	181,040	6.8	90,384	6.1	0.7
うち単独分	1,206,492	128,304	1.2	51,407	6.8	5.6